



## 2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6567 URL http://www.serio-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼人事総務部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500  
 定時株主総会開催予定日 2019年8月28日 配当支払開始予定日 2019年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年5月期の連結業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	6,260	23.1	63	2.6	66	1.8	40	△8.9
2018年5月期	5,084	24.9	61	40.7	65	50.5	45	62.2

（注）包括利益 2019年5月期 40百万円（△8.9%） 2018年5月期 45百万円（62.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	12.96	12.95	2.5	1.9	1.0
2018年5月期	18.04	17.65	4.9	2.6	1.2

（参考）持分法投資損益 2019年5月期 ー百万円 2018年5月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社株式は、2018年3月2日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2018年5月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	3,236	1,634	50.5	516.60
2018年5月期	3,627	1,602	44.2	507.45

（参考）自己資本 2019年5月期 1,634百万円 2018年5月期 1,602百万円

- （注）当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	156	△166	△599	1,261
2018年5月期	88	△552	1,985	1,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	2.78	2.78	8	15.4	0.9
2019年5月期	—	0.00	—	2.80	2.80	8	21.6	0.5
2020年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		17.9	

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,021	12.2	90	41.7	81	22.8	53	29.6	16.78

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	3,164,700株	2018年5月期	3,157,500株
2019年5月期	－株	2018年5月期	－株
2019年5月期	3,161,978株	2018年5月期	2,494,734株

（注）当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	375	5.6	58	70.6	61	82.7	43	96.2
2018年5月期	355	45.9	34	98.5	33	80.3	22	59.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	13.71	13.69
2018年5月期	8.86	8.66

（注）当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	1,664	1,600	96.2	505.71
2018年5月期	1,611	1,565	97.2	495.78

（参考）自己資本 2019年5月期 1,600百万円 2018年5月期 1,565百万円

（注）当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年7月24日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し景気は緩やかな回復が続きましたが、米中貿易摩擦の長期化や、人手不足によるコスト高の懸念から、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づき、女性活躍のための基盤整備に向けた取組みが継続されます。また、2022年度末までに女性就業率80%を目標とする「子育て安心プラン（2017年6月発表）」、2023年度末までに放課後児童クラブに約30万人の受け皿整備を目標とする「新・放課後子ども総合プラン（2018年9月発表）」に基づき、待機児童解消を目的とした保育施設および放課後施設増設等のさらなる取組みが求められております。また、国内における人材不足感はきわめて強く、企業からの人材需要は依然として活発な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化を継続し、人材確保のためのワーク・ライフ・バランスの向上にも力を入れ、働き方改革を進めております。利益面においては、運営体制強化を図るための人材投資、保育士・派遣スタッフ等の採用費用、派遣事業における新規事業開設コストが増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,260,672千円（前年同期比23.1%増）、営業利益は63,526千円（同2.6%増）、経常利益は66,545千円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40,984千円（同8.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は次の通りであります。

#### a. 就労支援事業

就労支援事業につきましては、企業の人手不足感が高い水準で推移する中、働き方改革の推進の影響を受けて、様々な業種で企業からの人材需要が寄せられました。

このような状況の中、「仕事と家庭の両立応援企業」として当社グループが展開している就労支援事業は、繁閑に応じた人員配置の提案活動をし、主婦層を中心とした雇用機会の創出拡大に努めてまいりました。2019年1月よりそのノウハウを活かし、大阪の介護転職に特化した人材紹介事業「sacaso介護（サカソ介護）」を新たに開始いたしました。利益面では、新規事業であるsacaso介護の初期投資、事業運営強化の為の人材確保、派遣スタッフの採用費の増加等により減益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は2,233,873千円（同5.6%増）、セグメント利益は65,820千円（同32.1%増）となりました。

#### b. 放課後事業

放課後事業につきましては、政府の放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備は継続しており、引き続き需要が旺盛な事業環境となっております。このような状況の中、当社グループは多くの自治体や私立小学校から各種放課後施設の運営を受託または指定管理者としての指定を受けております。

当連結会計年度に当社グループが運営する放課後施設は、契約満了による東京都板橋区1施設閉鎖、建物老朽化による神奈川県鎌倉市1施設の閉館により、公立（地方自治体からの委託）115施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間2施設となり、当連結会計年度末現在、127施設となりました。利益面では、施設スタッフの繁閑対応を運営事務局にて対応することにより人件費等の費用が減少しております。

以上の結果、放課後事業の売上高は2,113,938千円（同11.1%増）、セグメント利益は55,238千円（同312.3%増）となりました。

c. 保育事業

保育事業につきましては、2018年4月1日時点の待機児童数は19,895人と、引続き需要が旺盛な事業環境となっております。政府は2020年度末までに32万人分の受け皿整備及び2019年10月からの幼児教育無償化の全面実施を目指す方針を発表しています。また、保育を担う人材確保のため、引き続き保育士の処遇改善を実施する方針を示しており、このような状況の中、当社グループは2018年6月に企業主導型保育園1園、2018年9月に認可保育園1園、2018年10月に認可保育園1園、2019年4月に認可保育園2園及び小規模認可保育園1園を下表の通り、新たに開設致しました。当社グループが運営する保育施設は、当連結会計年度末現在、認可保育園15施設、小規模認可保育園9施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設2施設となり、計29施設となりました。利益面では、2019年4月開設及び既設園の保育士等の人材確保、また処遇改善の費用が増加により減益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は1,912,861千円（前年同期比79.3%増）、セグメント利益は39,218千円（同32.6%減）となりました。

（当連結会計年度に新たに開園した保育施設）

施設名	所在地	開園年月	形態
イオンゆめみらい保育園 広島祇園	広島市安佐南区	2018年6月	企業主導型保育園
トレジャーキッズにしじゅく保育園	大阪府箕面市	2018年9月	認可保育園
トレジャーキッズひがしくるめ保育園	東京都東久留米市	2018年10月	認可保育園
トレジャーキッズあやせ保育園	東京都足立区	2019年4月	認可保育園
トレジャーキッズてんのうでん保育園	大阪市城東区	2019年4月	認可保育園
エンジェルキッズ森ノ宮園	大阪市東成区	2019年4月	小規模認可保育園

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,818,503千円となり、前連結会計年度末に比べ517,796千円減少いたしました。その内訳は、主に現金及び預金が609,836千円減少、売掛金が94,983千円増加したことによるものであります。固定資産は1,413,759千円となり、前連結会計年度末に比べ129,574千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が37,176千円増加、無形固定資産が5,667千円増加、投資その他の資産が86,730千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,236,892千円となり、前連結会計年度末に比べ390,855千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、926,693千円となり、前連結会計年度末に比べ463,516千円減少いたしました。その内訳は、主に短期借入金576,833千円減少、設備投資未払金が30,057千円減少、未払費用が78,964千円、未払消費税等が76,420千円増加したことによるものであります。固定負債は675,309千円となり、前連結会計年度末に比べ40,029千円増加いたしました。これは主に資産除去債務が41,520千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,602,002千円となり、前連結会計年度末に比べ423,487千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,634,889千円となり、前連結会計年度末に比べ32,631千円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加及び配当金の支払8,777千円による減少によるものです。

この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は44.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ609,836千円減少し、当連結会計年度末は、1,261,081千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益66,545千円、減価償却費67,604千円、未払費用の増加による収入78,964千円、未払消費税等の増加による収入85,748千円及び売上債権の増加による支出84,628千円、法人税等の支払による支出44,966千円等により156,227千円の収入(同75.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出586,637千円、建設協力金の支払による支出35,000千円、差入保証金の差入による支出40,894千円、補助金の受取による収入509,752千円等により166,808千円の支出(前期は552,742千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出576,833千円、長期借入れによる収入262,750千円、長期借入金の返済による支出265,552千円等により599,255千円の支出(前期は1,985,747千円の収入)となりました。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、政府が推進する「女性活躍」「働き方改革」に伴い、育児や介護と仕事の両立支援など、働く方のニーズの多様化、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題となっております。また「子育て安心プラン(2017年6月発表)」、「新・放課後子ども総合プラン(2018年9月発表)」にみられるように、待機児童の解消のために保育施設や放課後施設の増設も社会要請として引続き求められております。

当社グループは、当社の事業目的である「仕事と家庭の両立応援企業」「未来を担う子どもたちの成長応援企業」の推進のため、多様な働き方を選択できる環境の提供を行い、就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕をしております。また放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に取り組み、経営の効率化や収益の向上に努めてまいります。なお、2019年10月に認可保育園を1園、2020年4月以降に認可保育園を4施設開園予定であります。

以上により、翌連結会計年度(2019年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高7,021,937千円(対前期比12.2%増)、営業利益90,032千円(同41.7%増)、経常利益81,706千円(同22.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益53,108千円(同29.6%増)を予想しております。

なお、翌連結会計年度(2020年5月期)の前提条件は以下のとおりであります。

##### ①売上高

就労支援事業の売上高につきましては、当社グループが人材派遣サービス等を提供している既存顧客の売上高予測に、過去の新規売上高の実績をもとにした新規売上高の積み上げ計画を加算することにより予想値を算出しております。既存顧客については、顧客ごとに前年実績に基づいた派遣スタッフ1人あたりの1日単価を算出し、各月単位で稼働人員計画を策定することで売上高の予測を行います。コールセンター、事務、機器調査等の業務委託契約を締結している顧客については、人材派遣とは異なり、受電数、伝票枚数、調査件数等、出来高に応じた売上を計上しますが、前年実績、直近実績及び顧客へのヒアリングを参考に各月の数値を予測し、計画を策定しております。

以上により、就労支援事業においては、売上高2,390,004千円を予想しております。

放課後事業の売上高につきましては、自治体及び学校法人から契約に基づいて支払われる業務委託料と、利用児童の保護者から支払われる利用料を売上高として計上してしるため、自治体事の委託費用の売上計画を策定し予想値を算出しております。また、保護者から支払われる利用料については、前年実績数値及び新年度開始前に実施する利用説明会の参加状況から利用者数を見積り、過去実績に基づく平均単価を乗じて予想値を算出しております。

以上により放課後事業においては、売上高2,191,980千円を予想しております。

保育事業の売上高につきましては、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される場合がある補助金を売上高として予想値を算出しております。給付金は受入園児数の増減にあわせて変動するため、園児数は保育事業における主要な管理指標であります。売上高予測については、既存施設の売上高の増減と新規施設の売上高の増加分を加算することにより予想値を算出しております。また、受入園児数の増減、職員の勤続年数による加算率の変動を見込み変動予想値を算出しております。

以上により、保育事業においては、売上高2,439,952千円を予想しております。

②営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。当社グループは、売上原価、販売費及び一般管理費の主な項目はともに人件費のため、既存人員に係る給与手当及び法定福利に加え、新保育園の開園に伴う人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向、純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い2019年8月28日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当2.80円とすることを付議する予定であります。また、次期の1株当たり配当につきましては、期末配当3.00円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,870,918	1,261,081
売掛金	403,205	498,189
前払費用	30,151	44,011
未収入金	17,157	6,802
その他	15,488	8,848
貸倒引当金	△621	△430
流動資産合計	2,336,299	1,818,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	644,351	760,249
工具、器具及び備品 (純額)	26,506	26,912
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	161,157	82,030
有形固定資産合計	993,751	1,030,927
無形固定資産		
施設利用権	6,951	10,033
ソフトウェア	30,242	24,824
リース資産	7,675	15,803
その他	1,507	1,382
無形固定資産合計	46,377	52,045
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	91,328	131,806
長期前払費用	5,296	9,036
繰延税金資産	19,160	19,112
保険積立金	30,102	31,573
建設協力金	77,777	109,496
その他	20,380	29,750
投資その他の資産合計	244,056	330,786
固定資産合計	1,284,185	1,413,759
繰延資産		
株式交付費	7,263	4,629
繰延資産合計	7,263	4,629
資産合計	3,627,748	3,236,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,666	5,083
短期借入金	576,833	—
1年内返済予定の長期借入金	47,678	46,332
リース債務	11,065	12,122
未払金	73,389	72,968
設備投資未払金	30,553	495
未払費用	412,711	491,675
未払法人税等	31,252	16,329
未払消費税等	10,145	86,566
前受金	113,576	103,722
預り金	79,338	91,397
流動負債合計	1,390,209	926,693
固定負債		
長期借入金	512,010	510,554
リース債務	27,290	27,254
資産除去債務	95,980	137,500
固定負債合計	635,280	675,309
負債合計	2,025,490	1,602,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,050	693,263
資本剰余金	671,220	671,433
利益剰余金	237,986	270,193
株主資本合計	1,602,257	1,634,889
純資産合計	1,602,257	1,634,889
負債純資産合計	3,627,748	3,236,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	5,084,081	6,260,672
売上原価	4,110,729	5,180,365
売上総利益	973,352	1,080,306
販売費及び一般管理費	911,415	1,016,780
営業利益	61,937	63,526
営業外収益		
受取利息	11	18
受取負担金	8,640	—
助成金収入	1,500	6,494
受取保険金	454	1,457
雑収入	2,898	4,929
営業外収益合計	13,504	12,900
営業外費用		
支払利息	8,175	6,574
支払手数料	1,251	—
株式交付費償却	639	2,634
雑損失	1	671
営業外費用合計	10,068	9,880
経常利益	65,373	66,545
特別利益		
補助金収入	822,899	509,752
特別利益合計	822,899	509,752
特別損失		
固定資産圧縮損	820,518	509,752
固定資産除却損	66	—
特別損失合計	820,585	509,752
税金等調整前当期純利益	67,687	66,545
法人税、住民税及び事業税	31,958	25,513
法人税等調整額	△9,275	47
法人税等合計	22,682	25,561
当期純利益	45,004	40,984
親会社株主に帰属する当期純利益	45,004	40,984

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	45,004	40,984
包括利益	45,004	40,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,004	40,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30,000	8,170	197,352	235,522	235,522
当期変動額					
新株の発行	663,050	663,050		1,326,101	1,326,101
剰余金の配当			△4,370	△4,370	△4,370
親会社株主に帰属する当期純利益			45,004	45,004	45,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	663,050	663,050	40,634	1,366,735	1,366,735
当期末残高	693,050	671,220	237,986	1,602,257	1,602,257

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	693,050	671,220	237,986	1,602,257	1,602,257
当期変動額					
新株の発行	212	212		424	424
剰余金の配当			△8,777	△8,777	△8,777
親会社株主に帰属する当期純利益			40,984	40,984	40,984
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	212	212	32,206	32,631	32,631
当期末残高	693,263	671,433	270,193	1,634,889	1,634,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	67,687	66,545
減価償却費	45,669	67,604
長期前払費用償却額	4,670	8,041
固定資産圧縮損	820,518	509,752
補助金収入	△822,899	△509,752
固定資産除却損	66	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△191
受取利息及び受取配当金	△11	△18
支払利息	8,175	6,574
売上債権の増減額(△は増加)	△76,691	△84,628
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,917	△28,927
仕入債務の増減額(△は減少)	1,703	1,417
前受金の増減額(△は減少)	29,135	△9,854
未払金の増減額(△は減少)	10,602	△420
未払費用の増減額(△は減少)	77,250	78,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,979	85,748
その他	21,428	16,621
小計	108,354	207,476
利息の受取額	11	18
利息の支払額	△8,804	△6,301
法人税等の支払額	△10,614	△44,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,947	156,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,271,298	△586,637
補助金の受取額	820,518	509,752
建設協力金の支払による支出	△40,000	△35,000
建設協力金の回収による収入	2,414	3,281
無形固定資産の取得による支出	△8,432	△10,721
差入保証金の回収による収入	144	416
差入保証金の差入による支出	△33,304	△40,894
その他	△22,785	△7,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,742	△166,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	576,833	△576,833
長期借入れによる収入	180,000	262,750
長期借入金の返済による支出	△73,293	△265,552
株式の発行による収入	1,315,277	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,920	424
配当金の支払額	△4,370	△8,777
リース債務の返済による支出	△10,368	△11,267
その他	△1,251	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985,747	△599,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,521,952	△609,836
現金及び現金同等物の期首残高	348,965	1,870,918
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,918	1,261,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社セリオ

株式会社クオーレ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~34年

工具、器具及び備品 3年~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価値を零とする定額法を採用しております。

(2) 補助金等の圧縮記帳処理

当社グループでは自治体より補助金を受けております。

これらの補助金は、工事完成時に当該補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、補助金の受入額を補助金収入として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年以内の効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,053千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」19,160千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた3,353千円は、「受取保険金」454千円、「雑収入」2,898千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「就労支援事業」、「放課後事業」、「保育事業」の3つの報告セグメントとしております。

- (1) 就労支援事業 一人ひとりに合った働き方サポート事業  
(2) 放課後事業 公私立のアフタースクール事業  
(3) 保育事業 認可児童福祉施設の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,115,110	1,902,192	1,066,778	5,084,081	—	5,084,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,115,110	1,902,192	1,066,778	5,084,081	—	5,084,081
セグメント利益	96,883	13,398	58,167	168,448	△106,511	61,937
セグメント資産	275,308	184,195	1,470,739	1,930,243	1,697,504	3,627,748
その他の項目						
減価償却費	418	708	31,337	32,463	13,205	45,669
特別利益	—	1,041	821,858	822,899	—	822,899
(補助金収入)	(—)	(1,041)	(821,858)	(822,899)	(—)	(822,899)
特別損失	—	66	820,518	820,585	—	820,585
(固定資産圧縮損)	(—)	(—)	(820,518)	(820,518)	(—)	(820,518)
(固定資産除却損)	(—)	(66)	(—)	(66)	(—)	(66)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,686	△274	482,360	495,772	△384	495,388

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,233,873	2,113,938	1,912,861	6,260,672	—	6,260,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,233,873	2,113,938	1,912,861	6,260,672	—	6,260,672
セグメント利益	65,820	55,238	39,218	160,276	△96,750	63,526
セグメント資産	294,154	209,326	1,501,409	2,004,890	1,232,001	3,236,892
その他の項目						
減価償却費	1,755	1,474	50,358	53,589	14,015	67,604
特別利益	—	—	509,752	509,752	—	509,752
(補助金収入)	(—)	(—)	(509,752)	(509,752)	(—)	(509,752)
特別損失	—	—	509,752	509,752	—	509,752
(固定資産圧縮損)	(—)	(—)	(509,752)	(509,752)	(—)	(509,752)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	321	3,307	254,069	257,698	13,478	271,176

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	168,448	160,276
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△106,511	△96,750
連結財務諸表の営業利益	61,937	63,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,930,243	2,004,890
全社資産 (注)	1,697,504	1,232,001
連結財務諸表の資産合計	3,627,748	3,236,892

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	32,463	53,589	—	—	13,205	14,015	45,669	67,604
特別利益	822,899	509,752	—	—	—	—	822,899	509,752
(補助金収入)	(822,899)	(509,752)	(—)	(—)	(—)	(—)	(822,899)	(509,752)
特別損失	820,585	509,752	—	—	—	—	820,585	509,752
(固定資産圧縮損)	(820,518)	(509,752)	(—)	(—)	(—)	(—)	(820,518)	(509,752)
(固定資産除却損)	(66)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(66)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,772	257,698	—	—	△384	13,478	495,388	271,176

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに所属しない本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	507.45円	516.60円
1株当たり当期純利益	18.04円	12.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.65円	12.95円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	45,004	40,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	45,004	40,984
普通株式の期中平均株式数(株)	2,494,734	3,161,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,831	2,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。